

# 令和5年度「第1回 日本語教室ネットワーク会議」実施報告書

## 1. 会議の概要

日時：8月26日（土）13：30～16：00

会場：大分県立美術館「研修室」

主催：大分県企画振興部国際政策課

事業実施：（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ

参集範囲：県内の日本語教室関係者、市町村職員等

参加者数：22名

## 2. 会議の目的

日本語教室の現状を把握し、教室間、県・市町村との連携強化を図り、各々の活動状況や課題、成功事例等を共有することで、日本語教室の活動の底上げを図る。また県の事業について周知する。

## 3. 会議のプログラム

（進行 おおいた国際交流プラザ 高橋 陽子）

時 間	スケジュール
13：30	開会挨拶 大分県国際政策課 課長 荻 貴伸
13：35～13：50	令和5年度 日本語教育関連事業の説明
13：50～14：50	各日本語教室の活動状況等の説明
14：50～15：00	（休憩）
15：00～15：30	日本語教育総括コーディネーターのアドバイス
15：30～16：00	意見交換
16：00	閉会

## 4. 会議の内容（詳細）

### （1）開会挨拶

大分県国際政策課 課長 荻 貴伸 氏



日頃から本県の国際交流や多文化共生の推進にご尽力いただき感謝する。

本県には、2022年12月末時点で15,249人の外国人居住者がいる。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年、2021年は対前年比で2年連続の減少となったが、2022年は水際対策の緩和もあり、一気に増加に転じ、全国トップの30.6%の増加となった。その中でも「特定技能」の在留資格を持つ外国人の増加

が顕著で、2019 年の 24 人から 2022 年には 1,058 人まで増えている。また在留資格「特定技能 2 号」の対象分野の拡大が閣議決定されたことから、今後、特定技能や家族滞在の外国人がさらに増えていくことが予想される。こうした中、県内在住の外国人にとって、日本語学習の場としてだけではなく第 3 の居場所として、地域日本語教室は今後ますます重要となってくると思われる。このような背景を踏まえ、本日は県内で活動されている日本語教室の皆様の活動紹介や課題、成功例などを共有することで、今後の取り組みの一層の充実を図って頂きたい。

県としても、お互いを理解し、認め合う多文化共生を一層推進していくこととしている。皆様には今後も引き続き日本語教室の活動を通じて外国人支援、外国人に選ばれる地域づくりにご協力いただくことをお願い申し上げる。

## (2) 令和 5 年度 日本語教育関連事業の説明

大分県国際政策課 主幹 難波 一尚 氏

### ①県の日本語教育体制の拡充

- ・技能実習や特定技能の在住外国人が増加傾向にある中、大分県が外国人材に選ばれる地域となるべく在住外国人に対するケアが重要。その中で、日本語教育体制の拡充、生活支援を実施。

### ②日本語教室・日本語ボランティア研修

- ・在住外国人に対し日本語教育を行っているボランティアの拡充・スキルアップを目的に実施。今年度は 7 月に初級を実施し、10 月には中級を予定している。ぜひ参加願いたい。

### ③「日本語おしゃべり会」

- ・来年 1 月に、第 2 回の日本語教室ネットワーク会議と「日本語おしゃべり会」の同日開催を予定。「日本語おしゃべり会」は県内日本語教室で学習している方々が成果を発表する場なので、人選等ご協力をお願いしたい。

## (3) 各日本語教室の活動状況等の説明（進行 おおいた国際交流プラザ 飯田 次長）



### ①各日本語教室の活動状況等の説明

- ・事務局が取りまとめた「日本語教室一覧」に沿って、各教室が活動状況（活動日時、学習者・指導者の人数）や課題等を説明。

### ②日本語教室・日本語ボランティア研修

- ・10 月に予定している日本語教室・日本語ボランティア研修（中級編）について、各教室の参加見込み人数の確認、要望等の聴取。

### ③「日本語おしゃべり会」

- ・来年 1 月に予定している「日本語おしゃべり会」について、現時点での感触や見込み、意見・要望等の聴取。

#### (4) 日本語教育総括コーディネーターのアドバイス

立命館アジア太平洋大学 教授 本田 明子 氏



##### ① 日本語教室の役割

- ・日本語教室の役割として、日本にきた人たちが日本語を学ぶ権利を保証する「言語保証」の観点からの役割と、自分たちと一緒に新しい地域を作っていくための「多文化共生の拠点(コミュニティデザイン)」の観点からの役割の2つがある。
- ・大分県の場合は、日本語を教える「言語保証」の役割を持った教室が多いと考えるが、外国人材に選ばれる県を目指すのであれば「言語保証」と「多文化共生の拠点」の両方を充実させていくことが重要。

##### ②「多文化共生の拠点(コミュニティデザイン)」

- ・「コミュニティデザイン」とは、日本語教室を作る際に、まずどういうコンセプトで教室を作るか、自分たちがどういうふうに地域を作っていきたいか、をみんなで話し合うことから始める。作りたい地域を目指すための日本語教室、という考え方。
- ・学習者が継続的に来ない、入れ替わりが多い等の悩みを持った教室もあるようだが、これからの多文化共生の時代に向けて、いま一度自分たちの教室について話し合い、コンセプトを共有する機会があってもよいのではないか。

#### (5) 意見交換(進行 おおいた国際交流プラザ 飯田 次長)

##### ①大分県の日本語教育推進に対する要望等

- ・小・中学校における日本語講師派遣について、どの学校でも指導を待つ生徒がいるのにもかかわらず、ごく少数の講師でしか対応しきれていないのが現状。早急にこの課題に取り組んでほしい。
  - ⇒(教育庁)日本語指導関連事業の紹介・説明(日本語指導支援員派遣事業、日本語指導支援員研修、日本語指導の養成研修等)。
  - ⇒(大分市)日本語指導支援について紹介・説明(日本語指導専任指導員・日本語指導講師等)。
- ・教室として使用する会場を提供してほしい。
  - ⇒(大分市)国際化・国際交流イベント支援事業について紹介・説明。
- ・技能実習生が定期的に学習できるよう、日本語教室に来ている間の賃金(あるいは交通費等)を補助してほしい。
  - ⇒(大分県)大分県外国人労働者等就業環境等整備促進補助金(対象は、外国人労働者等を雇用する県内中小企業等、または管理団体)の紹介・説明
- ・外国籍の方が県内各地で市民として生活している状況であることから、国際交流プラザのような交流施設や相談窓口を各地域に開設してほしい。
  - ⇒(大分県)相談窓口の開設には国からの交付金を活用可能。県内では、県が外国人総合相

談センターを、市では宇佐市、豊後高田市が外国人相談センターを開設しており、今年度は中津市が開設準備を進めている。交付金を活用して相談センターを開設、間接補助金で日本語教室を運営する等、組み合わせて活用してもらえれば、地域における交流の場を作ることにも可能と思料。交付金等について、県としても引き続き市町村への周知に努める。

## ②地域日本語教育コーディネーターの活動報告等

地域日本語教育コーディネーター 橋本 靖彦 氏

### ・登録日本語教員の説明

在留資格「特定技能2号」の対象分野の拡大に伴う、日本語教育人材の役割・段階・活動分野の区分や、研修・キャリアパスについて説明。

### ・地域日本語教育コーディネーターの活動報告

市町村の日本語教育担当者から、介護施設で就労する外国人の日本語運用力のブラッシュアップをしたいという要望が出ている。現在、各介護現場や外国人就労者の話を聞きながら地域の日本語教室を紹介しているので、問い合わせがあった際は対応をお願いしたい。

